



ISSN 0385-0838

第 146 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野
市境 5-2-4-10
電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

新疆ウイグル自治区における所得格差

居来提・色依提

改革開放以来、新疆に居住する一般市民の所得が大幅に増加し、人々は改革開放の恩恵を受けると同時に所得構造も劇的に変化した。住民の所得格差、特に都市と農村間、地方間、業界の間での所得格差は急激に拡大してきた。このような背景のもとで、新疆地区の所得格差を縮小させ、貧困を削減し調和のとれた新疆を作り上げることは、中国において社会の安定、経済の持続的な発展と「和諧社会」を作る上で重要な意味と現実的な価値をもつと考えられる。

都市部と農村部の所得格差

新疆農民の所得は前世紀八十年代より九十年代初期、ほぼ全国の平均的水準と同じであった。一九九二年の所得格差は四十四元だったが、一九九三年の格差は二四三元まで拡大した。それ以後、所得格差は年々拡大している。農村住民の二〇一〇年の一人当たり純収入

は四、五〇〇元で、全国平均五、九一九元より一、四一九元少なく、全国平均水準の約七十六%に相当する。

一九八〇―二〇一〇年の間の全国の都市部住民の平均可処分所得は四三九元から一九、一〇九元に増加し、四三・七九倍となった。同じく新疆の都市部住民の可処分所得は四二七元から一三、五〇〇元まで増加し、三一・六倍となった。二〇一〇年の新疆都市部住民の年間可処分所得は一三、五〇〇元で、全国平均一九、一〇九元より五、六〇九元少なく、全国平均水準の約七〇・六%相当する。

改革開放後、新疆のジニ係数に反映された所得格差は、総合的に言えば上昇傾向にあるもの、一部の地区と一部の人は豊かになってきた。その一方で、二〇〇六年末の一〇〇万人を超える農村人口が貧困から脱却していない。ある統計によれば、新疆のジニ係数は一九九〇年に〇・二七四で、二〇〇三年には

目次

- 新疆ウイグル自治区における所得格差
……居来提・色依提 …… (1)
- 新疆における漢語教育の現在
……三橋 秀彦 …… (4)
- 「ウルムチの潜在力」
……真田 幸光 …… (6)
- 新疆ウイグル 天山北路を行く(下)
『新疆食事情』 ……須賀 努 …… (8)
- タイ洪水が投げかけた海外進出の課題
……三木 敏夫 …… (10)
- 『アジアの窓』韓国ソフトパワーの源泉を探る
……池島 政広 …… (12)

すでに〇・四〇二までに達し、二〇一〇年も警戒線の〇・四を上回っている。

拡大する新疆都市と農村の所得格差

新疆内の都市部住民と農村住民の所得格差は、一九七八年の二〇〇元から、二〇一〇年には九、〇〇〇元に拡大した。(表1参照)

地区間と業界間の所得格差の拡大

新疆の地区別の農村住民家庭の一人当たり総収入と純収入は、昌吉州の農村家庭の総収入が一四、九九三元で全新疆でもっとも高く、和田地区の農村家庭の総収入は三、三七五元でもっと低く、総収入の最低値と最高値の差は約四・五倍である。(表2参照)

各業界の所得格差は更に拡大した。金融、電気通信、電力などの独占性業界の従業員の

収入の増加は比較的速く、農林牧業、漁業、地質、水利及び社会サービス業、建築業の従業員の収入の伸び幅はより少ない。二〇一〇年の主要十九業界の中で、平均賃金レベルの上位は情報、コンピュータサービス、ソフトウェア業界、金融業、交通運輸、郵政業と採鉱業、倉庫業である。農林牧業、漁業、ホテル業、飲食業、住民サービス、その他のサービス業の平均賃金レベルは相対的に低い。

新疆における所得格差の原因

1) 地理的条件

天山山脈を境に北新疆の経済地帯は優位にある。第一に、自然的条件は良く、降水率は多く、水資源は比較的豊富で、利用率も高い。第二に、交通の要衝に位置しインフラは比較的充実しており、早い段階で交通ネットワークと情報伝送ルートになった。第三に、都市化レベルは比較的高い。都市の密度は大きく、経済センターを形成し、都市化の効果を享受している。

一方、南新疆は生態環境が比較的弱いため、自然環境は非常に悪く、水が不足し干ばつが多い。降雨量は少なく、蒸発量は大きく、水資源利用率はとて低く、これに加えて、インフラ建設は相対的に停滞状態にあるため、中心経済地区から遠く離れ、大中都市の拠り所に不足し、辺境の地理的位置における市場経済の発達が十分でない。地理的条件による経済の停滞は、必然に地区間の所得格差を引き起こしている。

2) 投資要素

固定資産投資の地域分配は北新疆地区に集中している。ここ数年、基本建設資金は絶えず

北へ移動し、地区の経済実力を強化した。現在、新疆は資金不足の状況にあり、外資を引きつける能力が強ければ地区経済の発展は速くなる。北新疆は地理的条件と人材の要因によって、外資を誘致する上で優位にある。

3) 地域の開放度

北新疆地域は有利な地理的位置、整備が進む産業基盤、地域に賦在する資源、政策の優位と人材の優位性、対外開放度を利用して輸出入貿易は迅速に発展している。二〇一〇年の輸出入総量で、北新疆、南新疆はそれぞれ八三・九%、一六・一%となっている。

南新疆地域の基礎は比較的脆弱で、資金、技術、人材などの生産要素の不足が深刻である。豊富な資源と対外経済の優位的な位置は、まだ十分に活用されていない。

4) 都市化水準

北新疆地域の都市分布は比較的密集し、都市の数も全新疆都市の約六三・三%を占める。大、中、小都市が形成され、都市人口は全新疆都市の総人口の約六十五%を占め、都市の経済発展を大きく先導している。

これに対して、南新疆の都市化は大きく遅れ、都市の数も全新疆都市の数の二六・七%、都市人口は二五%といった状況である。都市体系がまだ形成されていないため、地区の発展をリードする中心都市が不足している。都市の経済的效果はきわめて低く、南新疆の工業生産総額は全都市生産総額のわずか十七・三%を占めるにすぎない。

5) 人口素質

経済発展速度の差は、本質的に思想の違いの物的形態の表れである。新疆は多民族が住む地域で、農・畜産業人口、貧困人口、

年 組	農村人口 1 人当たり純収入		都市人口 1 人当たり可処分所得		所得格差	
	新疆	全国平均	新疆	全国平均	農村住民	都市住民
1980	201	191	427	439	-10	-12
1985	394	398	735	685	-4	52
1990	684	686	1,314	1,387	-2	-73
1995	1,137	1,578	4,163	4,283	-441	-120
2000	1,618	2,253	5,645	6,280	-635	-635
2005	2,482	3,255	7,990	10,493	-773	-2,503
2010	4,500	5,919	13,500	19,109	-1,419	-5,609

表 1. 新疆都市と農村住民の間の所得格差の情況

出所：『新疆統計年鑑』各年版

項 目	自治区	昌吉州	伊犁州直 属县(市)	塔城 地区	阿勒泰 地区	巴音郭 楞蒙古 自治州	阿克芬 地区	喀什 地区	和田 地区
総収入	7,269	14,993	7,246	12,589	6,008	10,969	7,167	2,816	3,375
可処分 所得	3,571	4,513	4,373	4,725	4,233	6,437	4,407	1,830	2,228
年間 1 人 当たり 純収入	3,883	4,510	4,510	4,984	4,340	6,784	4,531	1,872	2,318

表 2. 2010 年新疆部分地区農村の住民の家庭 1 人当たり総収入と純収入 単位：元

出所：『新疆統計年鑑』各年版

非識字または半識字人口が多い。人々の素質は異なり、社会経済の発展に向けて大きな制約要素となっている。

二〇〇〇年の「第五次全国国勢調査」の結果によれば、全新疆の十五歳以上の非識字・半識字人口は約一〇四万人で、十五歳以上人口の約七・七%を占める。その中で、北新疆は約六・五%、東新疆は約六・九%、南新疆は約九・二%である。南新疆のカシユガル地区と和田地区は、それぞれ約九・六%と約十二・三%である。

農民・牧畜民の教養レベルは低く、新しい実用的な技術と方法を受け入れにくく、市場意識は比較的薄く、新品種、新技術を実用し市場を開拓する能力に不足している。現在、全新疆で貧困から脱却していない約一〇〇万人の貧困人口の九十五%は南新疆に住んでいる。

所得格差を縮小する政策

1) 西部大開発

中国西部地区の経済成長が東部地域より早くなれば、西部地区と東部地域の所得格差を縮小することができる。中国の地域発展の差と所得格差の大きさは一種の特殊な国情である。国は西部地区に対する投資を増やしインフラ建設を強化し、投資家が西部に投資することを奨励し、東部の資金、技術、人材を西部に取り入れることを促進している。色々な方法で西部地区の経済実力を強めて、西部地区の経済発展を加速し、西部の住民の収入の増やすことに取り組んでいる。

2) 国務院三十二号の発令

国務院が二〇〇七年に出した三十二号発令では、明確に「南新疆の三つの地州は新疆

工作の重点、国家支持の重点、新疆援助工作の重点、貧困扶助の工作の重点で、中央から地方まで注視し、援助しなければならぬ」と指摘している。南北新疆の経済協力発展を促進することは、新疆社会の安定、調和のとれた新疆を建設する上で大きな意味がある。

このため第一に、南新疆への資金投入を拡大し、インフラを改善し、南新疆経済の速い発展のための条件を整える。第二に、南新疆の都市化を促進し、都市の労働力受け入れ能力を高め、就職を拡大する。第三に、南新疆の教育事業を更に重視して、南新疆人民の総合的な資質を高め、後れている思想を更に変えて、農村の予備労働力の移転能力を高めることが重要である。

3) 社会保障システムの改善

健全な社会保障制度を構築できるかどうかは、国民経済の健全な発展に影響し、更に貧困層の正常な生活にも影響する。そのため、貧富格差問題を縮小する上で、社会保障制度の問題を考慮しないわけにはいかない。

健全な社会保障システムは和諧社会を作る上で重要な土台である。全新疆をカバーできる社会のセーフティネットを作ることは、調和のとれた住民社会を作る上で最も基本的な条件である。社会のセーフティネットは政府、社会が弱者層に対して最低の生活保障する一つの社会ネットワークである。社会保障システム作り上げ、改善し、人民の基本的な権利と生活の基本を守り、安心し、安らかに暮らし、楽しく働く社会環境の整備が重要である。

農村の貧困人口問題を重視して「新農村」の医療協力・改革実験を引き続き進め、農村の最低限の生活保障の普及が必要である。

4) 農民の収入増加

「和諧社会」を作り上げるための重点は農村であり、最大の難点も農村である。「三農」の問題を解決することを「和諧社会」建設の重要な任務とし、確実に農民の利益を保護し、都市と農村発展の足並みを揃え、加速する。工業化、都市化と農業産業化を進め、農民を豊かにし、都市化によって農業人口を減らして、産業化に頼って農業の収益を高め、徹底的に都市と農村の二重経済の構造を打ち破って、平等な競争の社会環境を建設し、都市と農村のギャップを縮小させる。このために、都市化を進めるべきで、農村労働力の都市への移転によって、根本的に農民収入の問題を解決することが重要である。

5) 調和のとれた雇用構造の創出

雇用を拡大することは新疆住民の所得格差を縮小する根本的な道である。現代社会で、仕事を得ることは生計を立てる必要な手段だけでなく、人々が社会に参与する重要なルートでもある。経済発展を堅持すると同時に雇用問題を解決することは、人を中心とする「和諧社会」を作り上げる上で重要な任務である。

更に経済発展の中で雇用を拡大する経済モデルを確立する。あらゆる手を尽くして雇用容量の大きい第三次産業や中小企業と労働集約型産業の発展を加速し、更に多い雇用の場を形成する。また、少数民族の大学卒業者の雇用を重視し、就業困難な人々の雇用問題を解決し、更に農村からの臨時就労者の合法的權益を守って、公平、公正な雇用環境を作り上げる。

(ジュラエティ・セイティ 新疆财经大学准教授)